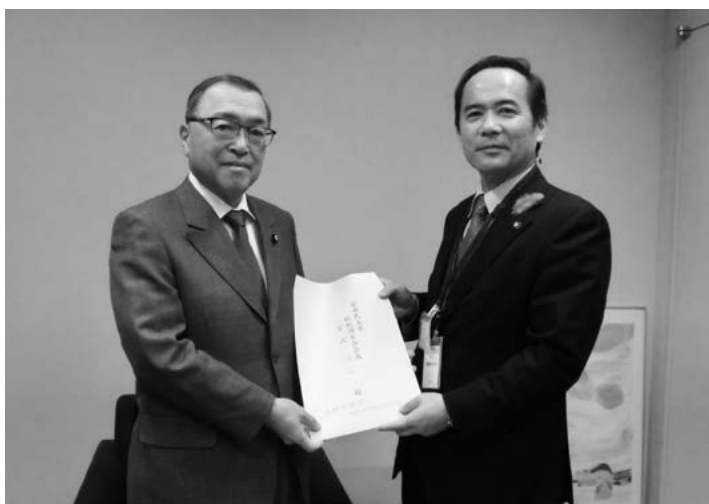


全国市長会の

動き

11月13日～12月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



宮沢洋一・自由民主党税制調査会会長に要請

#1 公明党「総務部会」および自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席するとともに、関係国会議員に
 対し要請活動

11月14日、公明党「総務部会」および自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」がそれぞれ開催され、財政委員会委員長の神谷・安城市長をはじめ、地方六団体の各代表が出席した。

「財政部」

#2 全国市長会子ども・子育てフォーラムを開催、120名を超える市長が参加、「子どもたちのための緊急アピール」を採択

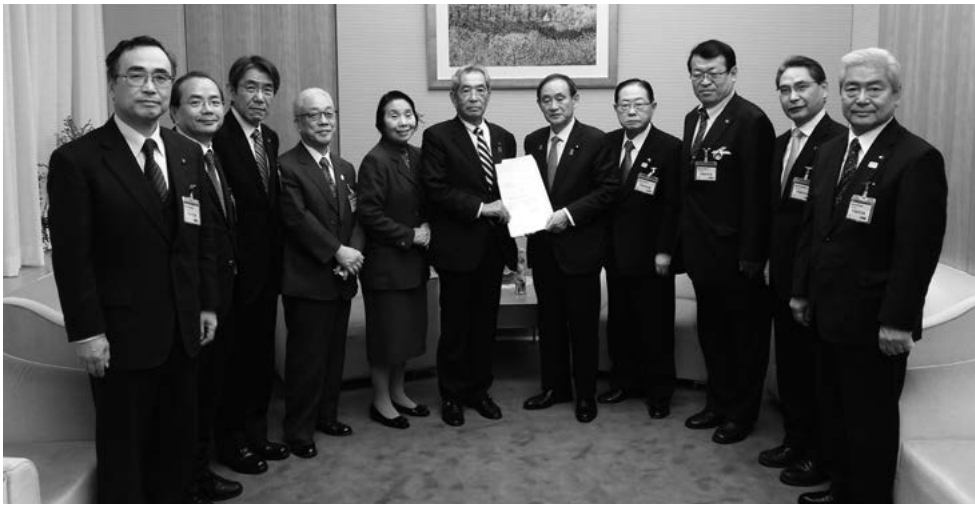
11月16日、全国都市会館において、「子どもたちのために、今、緊急に求められていること」をテーマに開催し、120名を超える市長が参加した。

「社会文教部」

#3 理事・評議員合同会議を開催

11月16日、全国都市会館において開催。「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など10件の決議、「子どもたちのための緊急決議」すべての子どもへの健やかな育ちを指して「および平成30年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定し、正副会長により要請。

会議終了後、正副会長は、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、野上・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の萩生田・幹事長代行、公明党の山口・代表、石田・政務調査会長、斉藤・税制調査会長、



菅義偉・内閣官房長官に要請する正副会長

榊屋・政務調査会会長代理、佐藤・農林水産部会長、浮島・文部科学部会長、竹谷・女性局長、石川・外交安全保障調査会副会長、太田・総務副部会長、鰐淵・文部科学副部会長に対して、決議・緊急決議・重点提言の実現などについて面談・要請した。

〔企画調整室〕

#4 第8回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、松浦会長が出席

11月20日、梶山・まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開催され、本会から松浦会長が出席した。

〔行政部〕



#5 松浦会長をはじめ役員市長が「都市税財源の充実確保」について、関係国会議員に対し要請

11月27日、松浦会長は、自由民主党の塩崎・税制調査会副会長に面談の上、平成30年度の

#6 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会をはじめ地方三団体が発表

11月29日、北朝鮮のミサイル発射に対し、本会をはじめ地方三団体が抗議文を発表した。

〔行政部〕

予算および税制改正に関し要請した。この他、同日に、都市税制調査委員会副委員長の本間・ひたちなか市長が、29日に、財政委員会委員長の神谷・安城市長および同副委員長の富岡・朝霞市長が、それぞれ自由民主党および公明党税制調査会役員等に対し要請した。

〔財政部〕



塩崎恭久・自由民主党税制調査会副会長（右）に要請する、松浦会長（左）



岡崎・高知市長（右手前から2人目）、松井・広島市長（右手前）

#7 「生活保護制度に関する国と地方の協議」が開催され、岡崎・高知市長、松井・広島市長が出席

12月5日、厚生労働大臣、知事、市長、町長で構成する「生活保護制度に関する国と地方の協議」が開催され、生活保護制度の見直しについて協議。本会から岡崎・高知市長、指定都市市長会から松井・広島市長が出席した。

〔社会文教部〕



#8 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム(第3回)に副会長の立谷・相馬市長が出席

12月5日、中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進WGに設置された、国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム(第3回)が開催され、委員である副会長の立谷・相馬市長が出席した。

〔行政部〕



#9 「第3回防災推進国民会議」に副会長の立谷・相馬市長が出席

12月8日、「第3回防災推進国民会議」が首相官邸において開催され、本会から副会長の立谷・相馬市長が出席した。

〔行政部〕

平成29年全国市長会を取り巻く主な動き

《被災地支援関係》

■平成29年7月九州北部豪雨への対応

8月2日、松浦会長および九州市長会会長の森・鹿児島市長が、原田・日田市長および森田・朝倉市長とそれぞれ面会し、九州北部豪雨による被災についてお見舞い、激励。

8月10日、森・鹿児島市長、森田・朝倉市長、原田・日田市長が、小此木・内閣府特命担当大臣(防災)、奥野・総務副大臣に面会の上、「平成29年7月九州北部豪雨災害に関する要請」(全国市長会、九州市長会)の実現方について要請。

その後、被災市町村に対する人的支援について、全国町村会、総務省および被災県等との協力のもと、各市区に対し職員派遣を依頼し、3名の派遣が決定(平成29年11月1日現在)。

さらに、平成30年度においても引き続き各市区からの人的支援を依頼。

■東日本大震災および平成28年熊本地震に係る被災市町村に対する人的支援を決定

東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援について、全国町村会、総務省および被災県との協力のもと、各市区に対し職員派遣を依頼し、388名の派遣が決定。また、元職員等の情報提供により、6名の採用等が

決定(平成29年11月1日現在)。

平成28年熊本地震に係る被災市町村に対する人的支援について、全国知事会、全国町村会、総務省および被災県等との協力のもと、各市区に対し職員派遣を依頼し、41名の派遣が決定(平成29年11月1日現在)。

さらに、平成30年度においても引き続き各市区からの人的支援を依頼。

《地方分権関係》

■提案募集への対応

4月19日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第七次一括法案)」が成立。

平成29年の提案募集において、184団体から311件の提案が提出され、そのうち内閣府と関係府省の間で調整することとされた210件の提案について検討され、平成29年12月26日に「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定。法律改正事項については、一括法案等を平成30年通常国会に提出することを基本としている。

《地方財政関係》

■平成30年度税制改正

12月14日、「平成30年度税制改正大綱」(自

由民主党・公明党)が決定。

主な改正内容は以下のとおり。

償却資産に係る固定資産税については、中小企業の新規の設備投資を対象とした特例措置を、平成30年度から3年間の時限措置として創設。全国一律ではなく、各市町村が適用の可否を判断できるものとされ、対象とする地域、業種、税率(1/2)は、各団体の条例に定める。適用による減収分は、地方交付税により補てん。

ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持。

森林環境税(仮称)については、平成31年度に国税として創設。1人当たり年1000円を個人住民税均等割に上乘せし、市町村が徴収。課税は平成36年度から開始。平成31年度から課税が開始されるまでの間は、先行して国が借入金を原資とした譲与税を譲与。

■平成30年度地方財政対策

平成30年度の地方一般財源総額は、前年度を上回る62・1兆円を確保。地方交付税(交付ベース)について16・0兆円(対前年度0・3兆円減)を確保し、あわせて臨時財政対策債について4・0兆円(同0・1兆円減)が計上。

また、まち・ひと・しごと創生事業費について、引き続き1兆円を確保するほか、歳出特別枠(前年度0・2兆円)について、平時モードへの切替えを進めるために廃止された一方で、公共施設等の老朽化対策・維持補修

のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増額により、その同額が計上されるなど実質的に確保。

《社会保障関係》

■地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律が成立

5月26日、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が成立、6月2日公布（一部を除き、平成30年4月1日施行）。

同改正法は、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進、介護医療院の創設等による医療・介護の連携の推進、地域共生社会の実現に向けた取組の推進により、地域包括ケアシステムを深化・推進。また、2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とすることや、介護納付金への総報酬割の導入を実施することにより、制度の持続可能性を確保し、サービスを必要とする方に必要なサービスを提供。

■「生活保護制度の見直しについて（生活保護制度に関する国と地方の協議のとりまとめ）」が了承

12月5日、厚生労働大臣、知事、市長、町長で構成する「生活保護制度に関する国と地方の協議」が開催され、本会から岡崎・高知

市長が出席した。「生活保護制度の見直しについて（生活保護制度に関する国と地方の協議のとりまとめ）」が原案のとおり了承され、厚生労働省は、この結果を踏まえ、生活保護法の改正案を平成30年通常国会に提出する方針。

《国土交通関係》

■所有者不明土地対策等の推進

所有者不明土地等については、「骨太の方針2017」において、地域の実情に応じた適切な利用や管理が図られるよう、関係省庁が一体となって取り組む方針が示されたことから、国の関連審議会等において検討が進められ、公共事業のために所有者不明土地を収用する場合における収用手続きの簡素化や相続未登記農地等の有効活用に資する関連法案が次期通常国会に提出見込み。

《農林水産関係》

■農地転用許可権限等に係る指定市町村の指定

農林水産省は、3月24日および6月23日、新たに農地転用許可権限等に係る指定市町村の追加指定を行い、合計43市町村を指定。

■総合的なTPP等関連政策大綱の決定

政府は、11月24日、TPP（TPP11を含む）および日EU・EPAの発効を見据え、貿易自由化に伴う国内対策を示した「総合的

なTPP等関連政策大綱」を決定。平成29年度補正予算において、当面必要と考えられる予算を確保。

《本会活動関係》

■会長が欠けた場合の執行体制の整備

4月12日、「会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議（座長・内野・海老名市長、座長代理・神出・海南市長）が、会長が欠けた場合の次期会長の選任方法、会長職務代理者の決定方法について検討結果を取りまとめ。第87回全国市長会議において、この検討結果を踏まえ、会則等の改正を実施。

■東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所現地視察

4月25日および26日、災害復興担当副会長の立谷・相馬市長をはじめ26名の市長が原子炉建屋、多核種除去設備など福島第一原子力発電所の構内施設を視察。

■土地利用行政のあり方に関する研究会が報告書、特別提言を取りまとめ

5月25日、「土地利用行政のあり方に関する研究会」（座長・志賀・東金市長、座長代理・牧野・飯田市長）が超高齢・人口減少時代に適した制度への転換を図るため、都市自治体による一元的な土地利用行政の確立などを内容とする提言等を盛り込んだ「報告書」を

取りまとめ。第87回全国市長会議において提言部分を「土地利用行政のあり方に関する特別提言」として決定。

■女性市長による未来に向けた政策懇談会が会議録を作成

「女性市長による未来に向けた政策懇談会」（座長・清原・三鷹市長、座長代理・奥山・仙台市長）が、3回（平成28年9月から平成29年4月まで）にわたり開催した懇談会の記録をまとめた「会議録」を作成。全女性市区長（19名）の参画を得た懇談会では、女性の視点で将来を見据え、都市自治体とりまく政策課題について、事例を報告するとともに意見交換が行われ、加藤勝信・内閣府特命担当大臣（男女共同参画）から激励を受ける回もあるなど、その活動の記録をまとめた。

■第87回全国市長会議を開催

6月7日、第87回全国市長会議等を開催。第29代全国市長会会長に松浦・防府市長が選任されるとともに、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」「地震・津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」「都市税財源の充実強化に関する決議」「持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議」「参議院選挙制度改革

に関する決議」および「土地利用行政のあり方に関する特別提言」の7件を決定。

■ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会を設置

「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」（座長・牧野・飯田市長、座長代理・高橋・高岡市長）を設置（7月12日、政策推進委員会）。都市自治体が多岐にわたる課題に対応しながら、地域の実情に沿った行政サービスを持続的に提供していくため、現在の都市自治体が抱える税財政上の課題を検証しつつ、それぞれの都市自治体が自立し、自由度の高い行財政運営が可能となる都市税財政のあり方やこれに関連した都市経営のあり方について調査研究を開始。

■第79回全国都市問題会議を開催

11月9日、10日の両日、那覇市の「沖縄県立武道館」において、「ひとがたなく都市の魅力と地域の創生戦略―新しい風をつかむまちづくり―」をテーマに、市長、市議会議員、都市自治体関係者等2200名を超える参加を得て開催。目指す都市像、地域の活力創出のあり方、課題および今後の展望等について熱心に討論。

なお、第79回目にして初めて沖縄県で開催。

■全国市長会子ども・子育てフォーラムを開

催、緊急アピールを採択

11月16日、「子どもたちのために、今、緊急に求められていること」をテーマに加藤・厚生労働大臣にも出席していただき、子ども・子育てフォーラムを開催した。120名を超える市長が参加し、①消費税・地方消費税率10%への確実な引上げ、②幼児教育・保育の無償化等の具体化に向け、地方との十分な協議と地方財源の確保、③子ども医療費に係る全国一律の保障制度の創設および国保の減額調整措置の全面廃止、④子どもの貧困対策の強化、⑤児童虐待防止対策および支援施策を強化するための一層の支援措置について、緊急アピールを満場一致で採択。同アピールについては、同日午後の理事・評議員合同会議において、緊急決議として決定。

■損害保険制度21年ぶりの新制度創設

防災を目的とする避難指示等の発令に際し、市が負担する費用に対して保険金を支払う「防災・減災費用保険」制度を5番目の損害保険制度として新たに導入。

また、個人情報漏えい起因して市が被る損害賠償責任および対応費用を補償する、「個人情報漏えい特約」を市民総合賠償補償保険に、市が実施する健診業務等により損害を与えた場合の賠償責任を補償する「健診特約」を予防接種事故賠償補償保険にそれぞれ特約として新たに導入。